



2025年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年10月31日

上場会社名 株式会社トーシンホールディングス
コード番号 9444 URL <http://www.toshin-group.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 雅文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長兼管理本部部長 (氏名) 旭 萌々子 TEL 052-262-1122
定時株主総会開催予定日 2025年7月29日 有価証券報告書提出予定日 2025年10月31日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日～2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	17,477	2.0	44	86.2	31	—	84	—
2024年4月期	17,134	4.4	324	—	284	—	142	—

(注) 包括利益 2025年4月期 73百万円 (—%) 2024年4月期 160百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	13.07	—	3.4	—	0.3
2024年4月期	21.99	—	5.5	1.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 ー百万円 2024年4月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	24,529	2,419	9.7	369.50
2024年4月期	24,185	2,622	10.8	402.03

(参考) 自己資本 2025年4月期 2,388百万円 2024年4月期 2,599百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	281	1,582	852	2,093
2024年4月期	231	1,914	1,447	1,081

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	—	12.00	—	10.00	22.00	155	100.0	5.4
2025年4月期	—	10.00	—	—	10.00	64	—	2.7
2026年4月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2026年 4月期の連結業績予想(2025年 5月 1日～2026年 4月30日)

通期業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせて頂きます。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)				
期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期	6,536,800 株	2024年4月期	6,536,800 株
期末自己株式数	2025年4月期	71,621 株	2024年4月期	71,941 株
期中平均株式数	2025年4月期	6,465,554 株	2024年4月期	6,465,004 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結貸借対照表に関する注記)	
(連結損益計算書に関する注記)	
(セグメント情報等の注記)	
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年5月1日から2025年4月30日まで）における我が国経済は、物価上昇による景気下押し要因はあったものの、所得環境改善を背景とした個人消費の回復や訪日外国人の増加など景気の緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の相次ぐ地政学リスクの顕在化による資源価格の高騰、中国経済停滞への懸念などから、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況の中、当社グループは、強みである販売力を活かし、携帯ショップ運営、テナントビル及びマンションの賃貸及び管理、ゴルフ場及びゴルフ練習場の運営といった長期的に安定した収益が期待できる事業に取り組んでおります。そして「お客様第一主義」のもと、従業員一丸となって積極的な事業活動を行って参りました。

当連結会計年度の連結経営成績は、売上高174億77百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益44百万円（前年同期比86.2%減）、経常損失31百万円（前年同期は2億84百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失87百万円（前年同期は1億42百万円の利益）となりました。

2025年8月29日付「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」および2025年9月4日付「第三者委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社において不適切な会計処理が行われた疑いについて、第三者委員会の調査により、不適切な会計処理の事実が明らかとなりました。このため、当連結会計年度において、4億86百万円を過年度決算訂正費用として特別損失に計上しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（移動体通信関連事業）

携帯電話業界におきましては、携帯電話等販売市場では、2019年10月施行の電気通信事業法改正による事業者間の乗り換え円滑化の影響もあり各通信事業者間のMNP（他通信事業者からの乗り換え）競争が活況を呈しました。スマートフォンの高機能化に伴う価格高騰により、端末の買い替えサイクルは長期化傾向にあります。

このような環境の中、当社は積極的な販売促進活動を実施し、MNPを含めた新規顧客の獲得に注力しました。また、携帯電話の販売だけでなく、金融サービス、ポイントサービスやスマートフォンを活用した決済サービスを連携させながら提供することにより、お客様のご利用状況やリテラシーに合わせた多様なサービスの提供に注力しました。

当連結会計年度における売上高は、150億72百万円、セグメント利益は△91百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、品質と効率の向上を主眼に入居者様の快適な暮らしを最優先に心掛け、管理物件の定期清掃やメンテナンスを引き続き行うことで、入居率及び定着率の向上を図って参りました。

当連結会計年度における売上高は9億22百万円、セグメント利益は4億98百万円となりました。

（リゾート事業）

リゾート事業におきましては、大人数が集まるようなイベント企画や団体客によるコンペ企画等の復調傾向が続きました。しかしながら、資源高騰や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響は依然続いております。

このような環境の中、コース改修工事におけるコースコンディションの上質化、施設内システム導入や新車の電磁誘導カート導入等の施設・設備の更新、接客サービスの向上を実施しました。

当連結会計年度における売上高は14億71百万円、セグメント利益は2億23百万円となりました。

（その他）

飲料水の販売やゴルフ用品の販売、太陽光発電事業、ゴルフレッスン施設「ゴルフリクス」の運営を行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における総資産は、245億29百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億43百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金、建設仮勘定の増加によるものであります。

負債は221億10百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億46百万円の増加となりました。これは主に短期借入金の増加によるものであります。

純資産は、24億19百万円となり、前連結会計年度末と比べて2億3百万円の減少となり、自己資本比率9.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億11百万円増加し、20億93百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億81百万円（前年同期営業活動により得られた資金2億31百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益、減価償却費、関係会社事業損失引当金の増減額、固定資産売却損益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は15億82百万円（前年同期投資活動により使用した資金19億14百万円）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は8億52百万円（前年同期財務活動により得られた資金14億47百万円）となりました。これは主に短期借入金の純増減額、社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出、長期借入れによる収入によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率(%)	11.8	12.6	11.4	10.8	9.7
時価ベースの自己資本比率(%)	16.5	17.0	18.2	18.2	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	11.3	—	51.83	73.46	58.55
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.13	—	3.15	2.48	1.72

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4） 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5） 2022年4月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）及びインタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081,825	3,084,750
売掛金	2,400,369	2,822,318
商品及び製品	299,191	133,012
原材料及び貯蔵品	37,252	37,321
その他	181,894	196,761
貸倒引当金	—	△93,639
流動資産合計	5,000,532	6,180,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,447,394	10,020,757
減価償却累計額	△3,676,629	△3,701,753
建物及び構築物（純額）	6,770,765	6,319,004
土地	11,105,321	9,760,321
リース資産	455,678	651,781
減価償却累計額	△158,684	△233,080
リース資産（純額）	296,994	418,701
建設仮勘定	208,674	1,120,720
その他	628,561	635,844
減価償却累計額	△568,638	△578,739
その他（純額）	59,923	57,104
有形固定資産合計	18,441,678	17,675,851
無形固定資産	152,022	151,722
投資その他の資産		
投資有価証券	90,283	95,663
長期貸付金	40,405	35,776
敷金及び保証金	212,067	207,964
繰延税金資産	66,292	20,153
その他	171,500	147,138
投資その他の資産合計	580,549	506,696
固定資産合計	19,174,250	18,334,270
繰延資産		
社債発行費	11,083	14,793
繰延資産合計	11,083	14,793
資産合計	24,185,866	24,529,587

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,570,571	1,853,694
短期借入金	5,900,000	5,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,061,416	1,059,632
1年内償還予定の社債	450,000	150,000
未払金	331,569	197,978
リース債務	79,279	98,642
未払法人税等	131,127	366,074
賞与引当金	43,295	22,203
訂正関連費用引当金	—	407,583
その他	879,862	1,133,647
流動負債合計	10,447,122	10,639,457
固定負債		
社債	675,000	825,000
長期借入金	8,543,049	8,585,058
リース債務	328,870	430,883
繰延税金負債	466,120	665,176
退職給付に係る負債	33,423	23,400
役員退職慰労引当金	127,989	123,338
資産除去債務	26,152	22,592
デリバティブ債務	21,652	10,940
その他	894,213	784,555
固定負債合計	11,116,470	11,470,945
負債合計	21,563,593	22,110,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	742,099	742,099
資本剰余金	880,617	880,617
利益剰余金	987,417	773,586
自己株式	△49,671	△49,885
株主資本合計	2,560,463	2,346,418
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,702	42,371
その他の包括利益累計額合計	38,702	42,371
非支配株主持分	23,107	30,394
純資産合計	2,622,273	2,419,185
負債純資産合計	24,185,866	24,529,587

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	17,134,138	17,477,470
売上原価	13,114,850	14,190,582
売上総利益	4,019,287	3,286,888
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	742,488	594,989
減価償却費	370,395	393,212
賞与引当金繰入額	43,295	22,203
退職給付費用	6,002	3,287
役員退職慰労引当金繰入額	19,684	—
貸倒引当金繰入額	—	93,639
地代家賃	276,138	229,537
人材派遣費用	512,316	424,199
販売促進費	490,813	237,538
その他	1,233,249	1,243,333
販売費及び一般管理費合計	3,694,384	3,241,941
営業利益	324,903	44,946
営業外収益		
受取利息	82	703
受取配当金	2,526	2,373
デリバティブ評価益	9,939	10,711
為替差益	7,824	—
その他	48,707	79,060
営業外収益合計	69,080	92,849
営業外費用		
支払利息	106,086	163,625
支払手数料	4	—
その他	3,072	6,166
営業外費用合計	109,162	169,792
経常利益又は経常損失 (△)	284,820	△31,996
特別利益		
固定資産売却益	77,740	1,081,960
特別利益合計	77,740	1,081,960
特別損失		
固定資産除却損	0	635
ゴルフ会員権評価損	18,000	—
減損損失	37,163	—
訂正関連費用引当金繰入額	—	486,681
特別損失合計	55,163	487,316
税金等調整前当期純利益	307,397	562,647
法人税、住民税及び事業税	137,976	183,178
過年度法人税等	—	213,223
法人税等調整額	22,237	243,485
法人税等合計	160,213	639,887
当期純利益又は当期純損失 (△)	147,183	△77,239
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失 (△)	5,002	7,287
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失 (△)	142,181	△84,527

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	147,183	△77,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,738	3,669
その他の包括利益合計	13,738	3,669
包括利益	160,921	△73,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	155,919	△80,857
非支配株主に係る包括利益	5,002	7,287

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	1,000,412	△49,269	2,573,860
当期変動額					
剰余金の配当			△155,177		△155,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			142,181		142,181
自己株式の処分					
自己株式の取得				△401	△401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△12,995	△401	△13,397
当期末残高	742,099	880,617	987,417	△49,671	2,560,463

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,964	24,964	18,105	2,616,930
当期変動額				
剰余金の配当				△155,177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				142,181
自己株式の処分				
自己株式の取得				△401
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	13,738	13,738	5,002	18,740
当期変動額合計	13,738	13,738	5,002	5,342
当期末残高	38,702	38,702	23,107	2,622,273

当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	742,099	880,617	987,417	△49,671	2,560,463
当期変動額					
剰余金の配当			△129,301		△129,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△84,527		△84,527
自己株式の処分			△1	62	60
自己株式の取得				△276	△276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△213,830	△214	△214,044
当期末残高	742,099	880,617	773,586	△49,885	2,346,418

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,702	38,702	23,107	2,622,273
当期変動額				
剰余金の配当				△129,301
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△84,527
自己株式の処分				60
自己株式の取得				△276
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,669	3,669	7,287	10,956
当期変動額合計	3,669	3,669	7,287	△203,088
当期末残高	42,371	42,371	30,394	2,419,185

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	307,397	562,647
減価償却費	370,395	393,652
繰延資産償却額	2,758	3,365
減損損失	37,163	635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	93,639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,510	△21,091
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△245	△4,651
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	19,684	△10,023
訂正関連費用引当金の増減額 (△は減少)	—	407,583
受取利息及び受取配当金	△2,609	△3,077
支払利息	106,086	163,625
固定資産売却損益 (△は益)	△77,740	△1,081,960
固定資産除却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	18,000	—
為替差損益 (△は益)	△7,824	0
デリバティブ評価損益 (△は益)	△9,939	△10,711
売上債権の増減額 (△は増加)	132,729	△421,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,486	166,110
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64,554	102,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,639	283,123
未払金の増減額 (△は減少)	△169,992	△133,757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,539	△21,306
その他の負債の増減額 (△は減少)	△52,971	212,081
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	34,351	△61,840
その他	290	15
小計	475,803	619,008
利息及び配当金の受取額	2,609	3,077
利息の支払額	△104,549	△168,293
法人税等の支払額	△147,549	△181,711
法人税等の還付額	5,629	9,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,942	281,783

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	34,793	9,056
有形固定資産の取得による支出	△2,205,197	△1,047,592
有形固定資産の売却による収入	291,733	2,627,314
ゴルフ会員権の取得による支出	△33,227	—
資産除去債務の履行による支出	—	△3,574
敷金及び保証金の差入による支出	△7,403	450
敷金及び保証金の回収による収入	5,203	3,652
保険積立金の積立による支出	—	△7,340
その他	—	680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,914,098	1,582,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,800,000	△550,000
長期借入れによる収入	666,000	1,367,000
長期借入金の返済による支出	△1,258,401	△1,326,775
リース債務の返済による支出	△20,754	△74,727
社債の発行による収入	691,285	292,217
社債の償還による支出	△275,000	△450,000
配当金の支払額	△155,095	△129,760
その他	△401	19,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,447,632	△852,447
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,824	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226,698	1,011,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,308,335	1,081,637
現金及び現金同等物の期末残高	1,081,637	2,093,618

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、手元資金を上回る多額な有利子負債を有しており、当連結会計年度末の当社グループの流動比率（＝流動資産/流動負債）は、58.1%となっております。このような財務状況の中、不適切会計による決算訂正により、借入契約のコベナントに抵触することとなった上、不適切会計に関連した監査費用及び調査費用などの訂正関連費用や税務調査での追徴税額等の支払により、当連結会計年度末日後の、当社グループの資金繰りが悪化し、借入金の返済の継続が困難となったため、返済期限の延長を取引金融機関にお願いする事態が生じております。このような状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、このような事象又は状況を解消するために、取引金融機関の金融支援を継続して頂けるよう今回の不適切会計問題を踏まえた内部管理体制の改善を早急に実施してまいります。また、保有資産の売却により借入金の返済資金等を確保してまいります。

しかしながら、現時点においては、上記の対応策は実施途上であり、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
定期預金	160,000千円	160,000千円
建物及び構築物	4,429,398千円	4,029,724千円
土地	8,059,125千円	6,604,413千円
計	12,648,524千円	10,794,137千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
短期借入金	3,201,700千円	2,436,704千円
1年内返済予定の長期借入金	613,884千円	491,456千円
長期借入金	7,708,754千円	7,604,744千円
計	11,524,338千円	10,532,904千円

※2 シンジケートローン

前連結会計年度（2024年4月30日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,635,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

上記の契約にかかる財務制限条項

①借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

②借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

当連結会計年度（2025年4月30日）

(1) 当社は、名古屋市中区錦二丁目に建設した建物について設備資金の機動的かつ安定的な調達を可能にするため、取引銀行5行とシンジケーション方式限度貸付契約（借入残高 2,511,000千円）を2018年4月27日に締結しており、この契約には下記の財務制限条項が付されております。

なお、当連結会計年度末において、当社は下記①の財務制限条項に抵触しておりますが、取引銀行より継続的な支援が得られるよう、建設的な協議を継続してまいります。

上記の契約にかかる財務制限条項

①借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2017年4月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持する。

②借入人は、本契約締結日又はそれ以降に終了する借入人の各年度の決算期にかかる借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないことを確約する。

※3 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
契約負債	38,098千円	49,811千円
計	38,098千円	49,811千円

4 偶発債務

(1) 元従業員からの訴訟

当社及び子会社の株式会社トーシンモバイルは、元役員11名より解雇等の懲戒処分が無効と不払いの賃金や退職金の計59百万円及びその遅延損害金の支払いを求める地位確認等訴訟を2025年6月18日付で名古屋地方裁判所に提起され、係争となっております。

(2) 取引先からの請求

子会社の株式会社トーシンモバイルは、元派遣社員が行った不正な契約について、代理店契約を行っている通信キャリアから受取済みの販売手数料の返還を含む損害賠償金25百万円の支払請求や業務改善のための措置を2025年6月19日付で受けております。当社は、業務改善を進めるとともに、上記支払い請求について不正を行った元派遣社員の派遣会社へ損害の求償を求めています。

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
建物及び構築物	－千円	128,747千円
リース資産	3,948千円	－千円
土地	73,792千円	953,212千円
その他	－千円	0千円
計	77,740千円	1,081,960千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
建物及び構築物	0千円	635千円
その他	0千円	－千円
計	0千円	635千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、移動体通信機器等の販売、携帯電話サービス契約への加入取次等の業務受託等を行う「移動体通信関連事業」、貸しビル、マンション賃貸事業及び不動産販売事業等を行う「不動産事業」及びゴルフ場の運営管理等を行う「リゾート事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,625,500	898,917	1,598,305	17,122,723	11,414	17,134,138
セグメント間の内部 売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	14,625,500	898,917	1,598,305	17,122,723	11,414	17,134,138
セグメント利益	10,176	500,280	189,524	699,981	△58,741	641,239
セグメント資産	1,963,176	13,558,475	4,763,290	20,284,942	46,954	20,331,896
その他の項目						

減価償却費	3,954	245,757	105,800	355,512	37	355,549
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	1	0	0	3	—	3
支払利息	52,110	18,236	22,125	92,472	155	92,628
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	38,575	2,121,909	178,128	2,338,613	—	2,338,613

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光売電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	移動体 通信関連 事業	不動産 事業	リゾート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,072,662	922,240	1,471,333	17,466,236	11,234	17,477,470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,072,662	922,240	1,471,333	17,466,236	11,234	17,477,470
セグメント利益	△91,387	498,123	223,133	629,869	△25,769	604,099
セグメント資産	3,468,888	12,781,096	4,822,314	21,072,298	32,294	21,104,593
その他の項目						
減価償却費	1,950	244,436	126,821	373,208	—	373,208
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	93	12	83	189	—	189
支払利息	77,888	36,417	10,359	124,665	295	124,961
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	31,172	24,509	216,565	272,246	—	272,246

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料水の販売、太陽光発電収入、ゴルフレッスン施設収入、ふるさと納税返礼品提供収入等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,122,723	17,466,236
「その他」の区分の売上高	11,414	11,234
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	17,134,138	17,477,470

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	699,981	629,869
「その他」の区分の利益	△58,741	△25,769
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△356,419	△636,095
連結財務諸表の経常利益	284,820	△31,996

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,284,942	21,072,298
「その他」の区分の資産	46,954	32,294
全社資産（注）	3,853,969	3,424,994
連結財務諸表の資産合計	24,185,866	24,529,587

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	355,512	373,208	37	—	14,846	20,003	370,395	393,212
受取利息	3	189	—	—	79	514	82	703
支払利息	92,472	124,665	155	295	13,457	38,664	106,086	163,625
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,338,613	272,246	—	—	43,340	954,228	2,381,954	1,226,475

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーレンジ	5,681,001	移動体通信関連事業
ソフトバンク株式会社	2,823,754	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	2,185,033	移動体通信関連事業

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略いたしております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社オーレンジ	7,192,168	移動体通信関連事業
ソフトバンク株式会社	2,848,636	移動体通信関連事業
KDDI株式会社	2,118,810	移動体通信関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

「移動体通信関連事業」セグメントにおいて37,613千円、固定資産の減損損失を計上しております。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

「移動体通信関連事業」セグメントにおいて635千円、固定資産の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年5月1日 至 2024年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年5月1日 至 2025年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	402円03銭	369円50銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額 (△)	21円99銭	△13円07銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	142,181	△84,527
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	142,181	△84,527
普通株式の期中平均株式数 (株)	6,465,554	6,465,004
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—

(重要な後発事象)

(継続企業の前提に関する注記)に記載のとおり、当連結会計年度末日後に、不適切会計に関連した監査費用及び調査費用などの訂正関連費用や税務調査での追徴税額等の支払により、当社の資金繰りが悪化し、借入金の返済の継続が困難となったため、返済期限の延長を取引金融機関にお願いする事態が生じており、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる状況が発生しております。